

目 標	担当課	令和6年度	
		達成状況	備 考
【持続的発展に関する目標】 ・人口に関する目標:令和7年の人口8,993人	町民課	9,673人	表1-1「人口の見直し」 R6年 9,198人を上回っている
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (1)移住・定住・地域間交流の促進 ・移住相談者数:5年間で50人以上 ・新築住宅建設補助金及び中古住宅取得補助金の移住者特例該当者:5年間で10人以上	企画政策課	33組36名 3人	新築 2人、中古 1人
(2)男女共同参画社会の推進 ・審議会等における女性委員の割合:20%以上 ・講座開催:年1回以上	総務課	13.66% 2回	新議会棟委員161人、うち女性22人 R6年10月9日、11月18日開催
(3)国際化への対応推進 ・外国人への情報提供:日本語が話せなくても一定の情報が行き届く環境を作る  ・観光パンフレット等の多言語化:外国語版のあるパンフレット3件以上	総務課 水産商工観光課	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制  実績なし	ALTを管内小中学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。
3 産業の振興 (1)農林業の振興 ・新規就農者数:3人以上 ・スマート農業導入農家数:1経営体 ・スマート農業への取組戸数:取組戸数5戸 ・子牛の年間出産頭数:親牛の頭数の概ね8割	農政課	0人 実績なし 2戸 61.53%	親牛104頭に対して、子牛64頭を産出
(2)水産業の振興 ・漁獲金額:70億円を安定的維持 ・水産加工生産高:50億円を達成 ・漁業後継者の就業支援者数:20人 ・新企画商品の開発:10件 ・「養殖ホタテガイ水揚げ日本一」から「養殖ホタテガイのまちづくり日本一」へ ・「養殖ホタテガイ水揚げ日本一」を継続しながら ①漁業後継者対策強化、②漁業生産基盤の充実、③地産地消の促進、 ④管理型漁業の推進、を掲げ「養殖ホタテガイのまちづくり日本一」へ取り組む	水産商工観光課	43.86億円 39.68億円 実績なし 実績なし 実績なし	R6年1月～12月 R5年度
(3)商工業の振興 ・企業誘致件数:1件以上 ・県内ナンバーワンの消費者サービス顧客満足度:50% ・県内ナンバーワンの商店街の環境整備満足度:50%	企画政策課 水産商工観光課	実績なし 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	関連事業等なし
(4)観光の振興 ・ハクチョウのまち再生事業フォトコンテスト出展数:5年間で500枚以上 ・ハクチョウボランティアガイド養成者数:5年間で5人以上 ・観光入込客数:30万人 ・外国人観光入込客数:1万人 ・観光客宿泊客数:5,000人 ・新規観光プログラム:5件 ・夏泊半島リゾート計画の推進 :「夏泊半島リゾート」を全国から観光客が訪れる観光名所とするため、①「樺山・大島エリア」の整備、②「夜越山森林公園エリア」の整備、③「はたて広場エリア」の整備、 ④情報発信の強化、⑤利便性の向上を掲げ、計画を推進する	生涯学習課 水産商工観光課	55点 3人 164,423人 0人 5,035人 実績なし ④テレビ・新聞等に向けた情報発信強化	R6年1月～12月 R6年1月～12月
4 地域における情報化 (1)高度情報システムの充実 ・超高速ブロードバンドの世帯カバー率:100% ・「あおりICT利活用推進プラン」に基づくICTの推進 :官民データの利活用を含めたオープンデータの推進及びオンライン手続きの導入などによるICT利活用の推進	企画政策課 総務課	100% ・青い森オープンデータカタログ:234件 ・オンライン手続き:657件	平内町含むデータ有り 集団健診申込手続き、成人式申込手続き、入札関連手続き、給付金手続き等
5 交通施設の整備、交通手段の確保 (1)交通施設の整備 ・橋梁施設等長寿命化計画の進捗率:80%	地域整備課	12.17%	R4年度に新計画策定。計画より遅延あり
(2)交通手段の確保 ・町民バスの路線数確保:7路線 ・町民一人当たりの町民バス年間平均利用回数:8.0回	企画政策課	7路線 8.6人	高齢者等運賃無償化事業の開始により、高齢者等の外出機会の創出、動機付けとなり、利用者数の回復が見られます
6 生活環境の整備 (1)快適な生活環境の整備 ・重要給水施設耐震化率:50% ・公共下水道整備率:100%	地域整備課	37% 100%	計画より遅延あり 令和5年度整備完了
(2)ごみ処理対策の推進 ・ごみ排出抑制による環境への負荷低減:ごみ排出の減量強化  ・資源ごみ(容器包装プラスチック)の収集強化:年間30t	町民課	・可燃ごみ(家庭系):前年比127t減 ・可燃ごみ(事業系):前年比1,065t減 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系):前年比56t減 34.93t	2,062t 1,988t 203t
(3)消防・防災体制の充実 ・自助・共助・公助による地域防災体制の強化 :全地域に自主防災組織を設置し、防災力の強化をめざす ・防火対象物の把握:すべての防火対象物を実態調査により把握 ・自主防災組織率の向上:全地域で組織化 ・住宅火災警報器の設置率:全国平均を上回る90%	総務課 消防署	21組織 30施設 21組織 80%	防火対象物定期点検実施箇所  令和6年度県への報告数値(消防本部経由) ・令和6年度春の火災予防運動期間中に消防本部から示された調査要領に従い実施(無作為40世帯から抽出)
(4)交通安全・防犯対策の充実 ・交通事故発生件数:件数の減少(現状年間19件) ・交通安全の啓発活動推進:春・夏・秋の交通安全運動活動を継続実施	町民課	22件 交通安全運動期間中に防災無線にて啓発の放送を実施。	R5年度
(5)計画的な土地利用の推進 ・未利用地の利活用方法の検討:未利用地の計画的な利活用、財産処分などを行う  ・未利用地の数:すべての未利用地の解消	総務課	新規建物有償貸与:2件 新規土地有償貸与:1件 0件	
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (1)子育て環境の確保 ・合計特殊出生率:直近統計値(H20～24年)1.47よりも増加 ・出生数:平成30年度57人よりも増加 ・子育て世代包括支援センター :相談機能のほか、すこやかマタニティサークル、マンマケア、産後宿泊ケア事業、助産師訪問を継続実施	健康増進課	1.44(0.03減) 出生数 31人(26人減) ・妊産婦・乳児訪問:23件 ・すこやかマタニティサークル:11回52人 ・マンマケア:14件 ・産後宿泊ケア:1件	H30～R4年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票、健康かるてより ・青森県助産師会と連携し、プログラムや実施方法を検討しながら実施。 ・新しいプログラムを導入し、対象者のニーズに沿った内容となるよう計画している。 ・妊産婦以外に夫や家族も参加できる内容で実施。

目 標	担当課	令和6年度	
		達成状況	備 考
(2)高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 ・平均寿命：全国平均との差を男1.5歳、女0.4歳まで改善する (平成27年度 男3.2歳、女1.6歳)  ・住民主体の通いの場の実施箇所数：10か所	健康増進課  福祉介護課	R2年度 平内町 男性78.60 女性86.20 全 国 男性81.49 女性87.60 差 男性 2.89 女性 1.40  5か所	男性0.31歳改善、女性0.2歳改善 平均寿命アップに向け、検診事業、健康教育、訪問指導等健康増進事業を強化しながら継続して実施していく。  新規に1か所設置。
8 医療の確保 (1)保健・医療・福祉の充実 ・平均寿命の延伸と医療費の適正化：医療費を県内市町村の平均値まで改善する  ・地域包括ケアシステム：地域資源の開発、地域づくり  ・特定健診受診率：60%  ・特定保健指導実施率：60%  ・地域資源の開発、地域づくり：地域住民が支え合う地域共生社会の実現	健康増進課  福祉介護課  健康増進課  福祉介護課	1人当たり医療費(入院+入院外+歯科+調剤)： 387,014円(県平均392,717円) 県平均比△4,279円  現在実行中  42.9%  43.8%  多機関協働事業等(町単独事業、県社協へ委託)及び包括的相談支援事業(国庫補助事業、町社協へ委託)を実施	R5年度法定報告値 ようやく県平均を下回ることはできたが、引き続き、国保資格の適正化とともに、保健事業との連携によって早期予防・早期発見・早期治療の啓発等をおこなうことで、医療費の適正化を推進していく。  医療福祉介護の関係者で月1回実施している地域ケア会議にて、地域課題(糖尿病の有病率が高い)の解決策を検討し、各々で取り組み中。中間評価を行いながら継続し、今年度は新たな地域課題の解決策を検討している。  R5年度法定報告値 目標には届いていない状況である。前年度よりは上昇した結果を踏まえ、引き続き未受診者への受診勧奨、集団検診後の個別検診受診勧奨などの対策を強化していく。  R5年度法定報告値 目標達成に向け、結果説明会・個別通知・訪問指導など対象者に合わせた方法で実施していく。  多機関協働や地域住民・ボランティアとの協働により、複合的課題を有する世帯の支援を行っている。また、様々なニーズに対応するための社会資源の創造・開発に取り組んでいる。
9 教育の振興 (1)教育環境の充実 ・全国学力学習状況調査・青森県学習状況調査 ：小・中学校で継続して全国、県平均以上をめざす  ・学校ICTの環境整備 ：新しい国のGIGAスクール構想の達成をめざし、学力向上の一助とする  ・いじめの認知件数：いじめの認知件数の減少をめざす  ・通級指導教室の設置 ：中学校にも設置をめざし、特性に合った指導ができるようにする	学校教育課	<全国学力学習状況調査> 平均正答率において、小学校は、全国平均、県平均を上回っている。中学校においては1教科(国語)全国平均、県平均を上回っている。  管内小中学校1人1台端末の整備を完了  小学校36件(前年比22件増) 中学校13件(前年比12件増)	<全国学力学習状況調査>2科目 (小学校国語・算数 中学校 国語・数学) 【小学校】国語 町74 国67.7 県70 算数 町71 国63.4 県64 【中学校】国語 町59 国58.1 県56 数学 町47 国52.5 県50  管内児童生徒の学力向上のため、長期休業期間及び放課後時間帯を活用して、公営塾「立志塾」を開講したり、町費で重点強化科目に沿った臨時教諭を雇用している。  デジタル教科書、ドリル教材等を導入LICTを活用した授業を積極的に実施。 また、学校休校時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。  全体の認知件数は増加しており、いじめが潜在化している可能性も考慮しながら今後も対応していく。
(2)生涯学習のまちづくりの充実 ・講座の継続：年間13講座 ・カレッジ登録者数：年間75名 ・受講者数：年間490名	生涯学習課	10講座 58名 247名	①開講式 県の特産野菜日本一「ナガイモ」、「ニンニク」の技術あれこれ ②よりよく生きるためのエンディングノート ③特殊詐欺・悪質商法の事例と対処法について ④忘れ去られた大富豪ヤマイチ竹内家の軌跡 ⑤ニューススポーツ ポツチャにチャレンジ! ⑥3日体操で楽しく心も身体も健康になろう ⑦発掘調査成果からみた平内町について ⑧ニューススポーツ モルックを楽しもう! ⑨歌って聴いて学んで音楽を楽しむ講座 ⑩開講式 みんなで考えてみよう～講座づくりワークショップ～
(3)スポーツ・レクリエーションの振興 ・総合型地域スポーツクラブの継続的な運営：会員数100名 ・総合型地域スポーツクラブ種目数：2種目を維持	生涯学習課	49名 3種目	ダンス、テニス、バドミントン
10 集落の整備 (1)集落の整備 ・地域運営組織数：1団体以上	企画政策課	1団体	藤沢活性化協議会
11 地域文化の振興等 (1)地域文化の振興等 ・各団体の活動継続：30団体を維持	生涯学習課	31団体	文化協会14団体、伝統芸能保存会14団体、連合婦人会、子ども会育成連絡協議会、連合PTA
12 再生可能エネルギーの利用の推進 (1)再生可能エネルギーの利用の推進 ・温室効果ガス排出量を削減：平成30年度比-10%	町民課	-2.7%	R5年度
13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項 (1)自然環境の保全とエコ(ECO)対策の充実 ・環境問題に対する意識啓発：環境問題の共通認識  ・学習機会の増加：毎年実施	町民課	町広報、回覧、每户配布にて周知活動を実施：12回 小学生向けの環境イベントを実施(生涯学習課で実施)町民課で回収した海岸ごみを処分した。	